

チリ

Republic of Chile

	2015年	2016年	2017年
①人口：1,837万人（2017年）			
②面積：75万6,096km ²			
③1人当たりGDP：15,086米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	2.3	1.3	1.5
⑤消費者物価上昇率（%）（12月）	4.4	2.7	2.3
⑥失業率（%）（10～12月）	5.8	6.1	6.4
⑦貿易収支（100万米ドル）	3,426	5,440	7,922
⑧経常収支（100万米ドル）	△5,511	△3,499	△4,146
⑨外貨準備高（ネット） （100万米ドル）	38,643	40,494	38,983
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	160,904	166,974	181,513
⑪為替レート（1米ドルにつき、 チリ・ペソ、期中平均）	654.07	676.94	648.84

〔注〕 ①：4月20日時点の推定値、④：2016年は暫定値、2017年は速報値、⑥：推計値、⑦：国際収支ベース（財のみ）、輸入はFOBゆえ表2と数値が異なる。⑨：金を含む
〔出所〕 ①⑤⑥：チリ統計局（INE）、②：チリ統計局（INE）資料から算出、③④⑦～⑪：チリ中央銀行

2017年のチリ経済は、上半期まで低調だった鉱業が下半期に入り持ち直し、実質GDP成長率は1.5%だった。貿易額（通関ベース）は、銅の国際価格高騰の影響で輸出入共に前年比10%以上の増加となった。対内直接投資は、鉱山投資や大型プロジェクトの減少が影響し、前年比で51.4%減となった。12月に行われた大統領選挙決選投票で中道右派のセバステアーン・ピニェラ候補が勝利し、2018年3月より第2期ピニェラ政権が発足。経済の立て直しが課題となる。

2017年後半から銅価格上昇で経済も上向きに

2017年のチリの実質GDP成長率は1.5%と、前年の1.3%を上回ったものの、引き続き低水準に終わった。これにより、バチェレ政権4年間の平均GDP成長率は1.7%と、1990年の民主化以降で歴代最低となった。主要産業の鉱業分野は、2017年2月に起きた主要鉱山であるエスコンディエラ鉱山での大規模ストライキの影響もあり、上半期のGDP成長率は1%以下となった。しかし下半期に入り、EUや中国での電気自動車（EV）へのシフトによる銅需要が見込まれるなどの思惑により、銅価格が急上昇し、経済成長回復を後押しした。ただし、チリ銅委員会（COCHILCO）によると、銅の生産量は前年比0.9%減と、年全体では大きな変動はなかった。

需要項目別にみると消費全体では2.7%増となった。民間最終消費支出が2.4%、政府最終消費支出は4.0%であった。他方、国内総固定資本形成は減少（1.1%）した。国

内総固定資本形成を構成する建設・土木、設備投資のうち設備投資については17年第4四半期は前年同期比で10.8%成長するなど好調であったが、建設・土木の年間通じた減速が響いた。

経済の低迷を受け、経済立て直しの手腕を期待される形で実業家出身のピニェラ候補が12月の大統領選挙の決選投票で左派のアレハンドロ・ギジェル候補に勝利した。勝利が決まった直後に株価が急上昇、為替も急激なペソ高に振れるなど、市場には歓迎ムードが広がった。主要輸出品である銅の価格上昇なども追い風の状況の中での新大統領就任となり、2018年の成長率も3.5～4%と上方修正され、先行きにも明るい兆しが見られ始めた。

観光産業は好調で、観光庁（SERNATUR）のデータによると観光客受け入れ数は、前年比14.3%の645万人を記録した。引き続きアルゼンチンからが半数以上を占め、アパレル、電化製品の消費で経済成長に貢献する格好となった。

産業別にみると、水産業の成長の伸びが目立った。これは主にアンチョビーやイワシの漁獲量の増加などが挙げられる。製造業の食品部門では魚加工、魚油、小麦が伸び、5.0%増となった。

主要輸出品の鉱産物が好調

チリ中央銀行によれば、2017年の貿易（通関ベース）は、輸出が683億600万ドルで前年比12.7%増、輸入が651億6,200万ドルで前年比10.8%増と

表1 チリの需要項目別実質GDP成長率

	2016年	2017年				2018年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	1.3	1.5	△0.4	0.5	2.5	3.3	4.2
民間最終消費支出	2.2	2.4	2.0	2.5	2.2	3.0	3.9
政府最終消費支出	6.3	4.0	5.0	4.3	3.7	3.4	2.7
国内総固定資本形成	△0.7	△1.1	△2.3	△4.6	△0.9	2.7	3.6
財貨・サービスの輸出	△0.1	△0.9	△4.4	△4.4	2.7	2.5	7.2
財貨・サービスの輸入	0.2	4.7	5.6	6.3	2.0	5.2	6.1

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。2016年は暫定値、2017、18年は速報値。

〔出所〕 チリ中央銀行資料から作成

なり、貿易収支は31億4,400万ドルの黒字となった。

輸出を品目別にみると、構成比56.1%の鉱産物は、銅の国際価格高騰を背景に前年比21.8%増加した。なお、銅以外の鉱産物では、リチウムが6億8,430万ドルで同44.3%増と好調だった。リチウムの主な輸出先は、韓国、中国、日本、ベルギーで9割のシェアを占める。

農林水産物は、54億5,600万ドルで前年比7.1%減となった。生鮮果物では、ブドウとリンゴが主な輸出品だが、前年比それぞれ15.2%減、11.0%減だった。近年伸び続けていたブルーベリーやサクランボも減少したが、これは気候による収穫期のずれが理由となっている。ブルーベリー輸出の約半数が米国向けで、サクランボは約8割が中国向けだ。

工業製品は245億6,100万ドルで前年比5.5%増となった。うち、加工食品の主要輸出品であるサーモンは、2016年後半からの国際価格上昇を受け、前年比20.3%増だった。飲料セクターの主要輸出品であるワインは、20億2,200万ドルで前年比8.9%増だった。農牧庁(SAG)によると原料であるブドウの生産量が6.4%減少した。しかし、中国企業によるチリワイナリー買収案件を背景に、中国向け輸出が前年比で30.1%と大きく伸びた。ボトルワインの主な輸出先は中国、日本、米国、ブラジルだった。化学製品はブラジル向けメタノールが前年比約6割増加したが、一方で木材・家具は2.4%減の22億5,500万ドルとなった。アジア向けは前年比4.5%増だったが、米州向けは6.3%減となったのが影響した。

輸出を国・地域別にみると、アジア向けが半数以上を占めて中国、日本、韓国の3カ国のシェアが43.0%となった。日本向けは前年比22.4%増の63億3,000万ドルで主に銅鉱石、冷凍の太平洋さけの輸出が好調だった。チリの鉱産物輸出の約7割がアジア向けで、中でも中国向けは全体の40.7%を占める。米州向けはメキシコやコロンビアへの輸出が減少したものの、カナダ向けに昨年にはなかった粗銅や金が輸出され、また、アルゼンチン向けは赤ワインやアボカ

表2 チリの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産物	5,870	5,456	8.0	△7.1	970	1,131	1.7	16.6
果物	5,245	4,760	7.0	△9.2	157	167	0.3	6.6
鉱産物	31,427	38,288	56.1	21.8	3,522	4,612	7.1	30.9
銅・鉄	28,247	34,860	51.0	23.4	—	—	—	—
石炭・石油・天然ガス	—	—	—	—	3,063	4,176	6.4	36.3
工業製品	23,288	24,561	36.0	5.5	54,337	59,419	91.2	9.4
加工食品類、飲料・アルコール類・タバコ	10,457	11,410	16.7	9.1	4,854	5,616	8.6	15.7
繊維・衣類・革製品	623	698	1.0	12.0	4,348	4,939	7.6	13.6
木材・木製家具	2,305	2,250	3.3	△2.4	686	729	1.1	6.2
セルロース・製紙	2,904	3,101	4.5	6.8	971	1,056	1.6	8.7
基礎化学製品・石油派製品・ゴム・プラスチック	3,063	3,416	5.0	11.5	13,766	15,626	24.0	13.5
鉄・鉄鋼、非鉄基礎産業	1,406	1,076	1.6	△23.5	1,642	1,900	2.9	15.7
金属製品・機械・機器類、電気機器類、輸送機器	2,311	2,430	3.6	5.2	26,338	27,732	42.6	5.3
合計 (その他を含む)	60,597	68,306	100.0	12.7	58,829	65,162	100.0	10.8

[注] 輸出申告および輸入申告の数値を使用。

*1：輸出額には、港での購入品が含まれる。

*2：生鮮果実、銅カソード、鉱産物・銅精鉱の輸出額は、推定値。

[出所] チリ中央銀行資料から作成

表3 チリの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	30,643	34,535	50.6	12.7	21,342	23,513	36.1	10.2
日本	5,172	6,330	9.3	22.4	1,966	2,065	3.2	5.0
中国	17,293	18,752	27.5	8.4	14,181	15,552	23.9	9.7
韓国	4,173	4,214	6.2	1.0	1,752	1,940	3.0	10.7
インド	1,445	2,118	3.1	46.5	724	802	1.2	10.7
欧州	9,026	10,191	14.9	12.9	10,861	10,501	16.1	△3.3
EU28	7,636	8,657	12.7	13.4	10,044	9,748	15.0	△2.9
ドイツ	707	1,068	1.6	51.0	2,288	2,623	4.0	14.6
スペイン	1,414	1,724	2.5	21.9	1,548	1,445	2.2	△6.7
フランス	807	888	1.3	10.0	1,869	1,274	2.0	△31.8
米州	20,045	22,731	33.3	13.4	24,559	28,821	44.2	17.4
米国	8,458	9,833	14.4	16.3	10,224	11,771	18.1	15.1
メルコスール	4,427	5,156	7.5	16.5	7,913	9,331	14.3	17.9
ブラジル	2,997	3,413	5.0	13.9	4,725	5,614	8.6	18.8
アルゼンチン	740	971	1.4	31.1	2,465	2,934	4.5	19.0
太平洋同盟	3,512	3,603	5.3	2.6	3,781	4,266	6.5	12.8
メキシコ	1,211	1,167	1.7	△3.7	1,990	2,172	3.3	9.1
ペルー	1,558	1,733	2.5	11.2	993	928	1.4	△6.5
合計 (その他を含む)	60,597	68,306	100.0	12.7	58,829	65,162	100.0	10.8

[注] 輸出申告および輸入申告の数値を使用。

*1：生鮮果実、銅カソード、鉱産物・銅精鉱の輸出額は、推定値。

*2：メルコスールには、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイが含まれる。

*3：太平洋同盟にはメキシコ、ペルー、コロンビアが含まれる。

[出所] チリ中央銀行資料から作成

ドが増加したため、米州全体で前年比13.4%増となった。欧州ではドイツが銅鉱石や殻なしクルミの輸出が増えたことで51.0%の大幅増加となった。

輸入を品目別にみると、鉱産物が46億1,200万ドルで前年比30.9%の増加となった。これは鉱業活動の活性化に伴う石油や石炭などのエネルギー需要増加が背景にある。

工業製品は594億1,900万ドルで前年比9.4%増で全輸入

額の91.2%を占めた。中でも加工食品や飼料、石油派製品やゴム・プラスチックの輸入が伸びた。アルゼンチンからは牛肉の輸入が増加し、2017年は前年比21.4%増の12億3,000万ドルで過去最高を記録した。

消費財のカテゴリーにおいて、自動車は2017年の新車販売台数が前年比18.1%増の36万900台を記録（チリ自動車業者協会）したように市場が拡大したことで輸入も29.6%増の33億3,400万ドルとなった。主な輸入先は日本と韓国で、フランスや中国からの輸入も増加している。

資本財はトラックおよび商用車が、19億8,200万ドルで前年比27.5%増となった。銅価格の高騰に伴い、経済の緩やかな回復と鉱業活動の増加によりトラックの需要が増加したことが理由に挙げられる。

輸入を国・地域別にみると、米州（構成比44.2%）、アジア（36.1%）、欧州（16.1%）の順で、輸入額上位3カ国は中国、米国、ブラジルとなっており、この3カ国の構成比の合計は50.6%に達する。中国からの輸入については、携帯電話や自動車が上位を占めるが、昨年にはなかった携帯用の自動データ処理機器の増加が目立つ。米国は、石油や天然ガスが上位を占めたが、ダンクカーは前年に比べ2億5,151万ドル増加した。国内自動車需要の増加に伴ったタイヤやインドなどの自動車生産国からの輸入が増加したが、一方でフランス、オランダ、スペインからの輸入はそれぞれ31.8%、8.0%、6.7%減少した。フランスからは航空機の輸入が減ったことが影響し、対前年比で大幅減となった。

■アジア太平洋、メルコスールとの関係強化

チリは、90年代から積極的に通商協定の締結を進めてきている。経済連携協定(EPA)、自由貿易協定(FTA)、その他の通商協定による2017年の往復貿易のカバー率は94.4%に達する。今後も、既存の協定の拡張・深化や非関税障壁の撤廃なども含め、自由化を進めていく方針だ。

TPPについては2018年3月にサンティアゴにて米国を除く加盟国により署名式が行われた。前政権の最後のイベントとなったが、新政権でも2018年内の議会承認に向けて手続きが進められる予定であるな

ど、通商政策に大きな変化はみられない。

アジア諸国との関係を見ると、インドとの部分到達協定拡大が5月に発効し、関税引き下げ対象が双方合わせ3,209品目となった。中国とは2017年11月にFTA深化の署名が行われ、インドネシアとは12月に包括的経済連携協定(CEPA)の署名が行われた。インドネシアにとって対南米で初となる協定で、チリを通じた南米域内のビジネス拡大が期待されている。

米州内では、2016年にウルグアイと署名を行ったメルコスールとの経済補完協定(ACE35)を拡大する内容のFTA

表4 チリのFTA発効・署名・交渉状況

(単位：%)

FTA	発効日	チリの貿易に占める構成比(2017年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	中国、FTA	25.7	27.5	23.9
	米国、FTA	16.2	14.4	18.1
	EU28、EPA	13.8	12.7	15.0
	メルコスール、経済補完協定(ACE35)	10.9	7.5	14.3
	太平洋同盟、追加議定書	5.9	5.3	6.6
	日本、EPA	6.3	9.3	3.2
	韓国、FTA	4.6	6.2	3.0
	インド、部分到達協定、拡張協定(2017年5月発効)	2.2	3.1	1.2
	カナダ、FTA	1.6	2.0	1.2
	エクアドル、EPA(ACE65)	1.5	0.7	2.2
	ポリビア、経済補完協定(ACE22)	1.0	1.7	0.2
	EFTA、FTA	0.6	0.7	0.5
	タイ、FTA	0.9	0.5	1.4
	ベトナム、FTA	0.9	0.4	1.4
	オーストラリア、FTA	0.4	0.3	0.5
	中米5カ国、FTA	[注]	0.5	0.7
	トルコ、FTA	0.5	0.4	0.5
	P4、EPA	0.3	0.2	0.4
	マレーシア、FTA	0.3	0.3	0.3
	パナマ、FTA	0.2	0.4	0.1
	ベネズエラ、経済補完協定(ACE23)	0.1	0.1	0.1
	香港、FTA	0.2	0.2	0.1
	コロンビア、FTA	0.0	0.0	0.0
	ペルー、FTA	0.0	0.0	0.0
	メキシコ、FTA(ACE41)、EPA	0.0	0.0	0.0
	キューバ、部分到達協定(ACE42)、追加議定書	0.0	0.0	0.0
	合計	94.4	94.5	94.3
署名済み	インドネシア、FTA	—	—	—
	ウルグアイ、FTA	—	—	—
	アルゼンチン、FTA	—	—	—
	カナダ、FTA深化協定	—	—	—
	中国、FTA深化協定	—	—	—
	CPTPP	—	—	—
交渉中	EU、EPA深化協定	—	—	—
	韓国、FTA深化協定	—	—	—
	ブラジル、金融サービスおよび公的調達協定	—	—	—

[注] 構成比の算出には、輸出FOB価格と輸入CIF価格を使用。

- *1: 太平洋同盟には、メキシコ、コロンビア、ペルー、チリが含まれる。
- *2: 追加議定書は、既存の2国間FTAをベースとする広域FTA。
- *3: 中米5カ国には、コスタリカ(2002年2月14日発効)、エルサルバドル(2002年6月1日発効)、ホンジュラス(2008年7月19日発効)、グアテマラ(2010年3月23日発効)、ニカラグア(2012年10月19日発効)が含まれ、発効日は異なる。
- *4: P4には、チリ、ニュージーランド、シンガポール、ブルネイが含まれる。
- *5: キューバとは、2010年11月11日に追加議定書が発効した。
- *6: CPTPPとは環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定
- *7: コロンビア、ペルー、メキシコについては太平洋同盟として構成比は計算される。

[出所] チリ国内法規およびDIRECON資料などから作成

表5 チリの主な対内直接投資案件（2017年）

（単位：100万ドル）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
電気・ガス・水道	サザン・クロスグループ	ブラジル	2017年1月	4億7,000万ドル	ベトロプラス・カリブのベトロプラス・チリ・ディストリビューションを100%買収。
電気・ガス・水道	レダス・エネルヘティカスナショナルス Nacionais S.A. (REN)	ポルトガル	2017年2月	1億8,000万ドル	エネル・ヘネラシオン・チリの子会社エレクトロガスの42.5%を買収。
鉱業	レベロ・リソースコーポレーション	カナダ	2017年9月	記載なし	住友金属鉱山と交渉しミラドールプロジェクトで4,744ヘクタールを追加買収し、合計7,744ヘクタールを所持。引き換えに、レベロはレイナイハプロジェクト（1,800ヘクタール）を住友へ譲渡した。
鉱業	ゴールドコープ	カナダ	2017年8月	1億8,500万ドル	カスピチュエプロジェクト100%を所有するエクセター・リソース・コーポレーションを買収、この取引は、ゴールドコープとバリック・ゴールドの合併契約。
エネルギー	スカイソーラーホールディング	中国	2017年11月	記載なし	中国のスカイソーラーはイタリアのレネルジェチカから3つの太陽光発電プロジェクトを買収。
飲料	ヤンタイチャンユーパイオニア	中国	2017年6月	4,800万ドル	中国のワインメーカーチャンユーがベティアグループが所持するBethwinesの85%を買収。
インフラ	グロバルビア	スペイン	2017年11月	2億2,200万ドル	160号道路プロジェクトをアクシオナから購入。
保険	フェアファックスファイナンシャルホールディングス	カナダ	2017年7月	2億4,000万ドル	AIG インターナショナルグループから AIGチリを買収。この取引にはコロンビア、ウルグアイ、ベネズエラ、トルコの経営権も含まれる。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

表6 チリの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万ドル、%）

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
銅鉱（精銅を含む）	2,694	3,471	54.8	28.8	乗用車（1500cc超3000cc以下）	649	804	38.9	23.8
太平洋サケ（冷凍、頭・はらわた抜き）	384	502	7.9	30.7	軽油、ディーゼル油	215	172	8.3	△20.0
モリブデン精鉱（焼いたもの）	202	275	4.3	36.3	タイヤ（建設、産業車両用）	112	102	5.0	△8.7
トラウト（冷凍、フィレ）	186	205	3.2	10.5	石油および歴青油	—	71	3.5	全増
木材チップ（ユーカーリ・グロビュラス）	199	186	2.9	△6.9	シャシー（トラック用、有効積載量2トン超）	89	65	3.2	△27.0
リチウムの炭酸塩	87	133	2.1	52.4	乗用車（1000cc超1500cc以下）	63	61	2.9	△3.7
鉄鉱（ペレット）	115	125	2.0	9.2	乗用車（3000cc超）	40	44	2.1	9.3
大西洋サケ（冷凍、フィレ）	74	94	1.5	26.6	貨物自動車（有効積載量2トン超）	38	39	1.9	1.1
太平洋サケ（冷凍、フィレ）	29	82	1.3	186.4	ショベルカー	44	35	1.7	△21.4
陰極銅およびその切断片	125	77	1.2	△38.3	鉄・非合金鋼のフラットロール製品（厚さ3mm未満）	31	29	1.4	△8.4
豚肉（冷凍、骨なし）	110	70	1.1	△36.2	乗用車（ディーゼル、1500cc超2000cc以下）	29	22	1.1	△22.8
ウニ（冷凍）	50	66	1.0	32.6	フロントエンド型ショベルローダー	12	15	0.7	30.7
木材（松、針葉樹）	47	57	0.9	23.0	人員輸送用の自動車（10～15人、2500cc超）	16	15	0.7	△4.8
化学木材パルプ（さらしたものの、針葉樹）	52	56	0.9	8.0	タイヤ（新品、バス・トラック用）	13	14	0.7	9.6
木材チップ（ユーカーリ・ニテンス）	44	53	0.8	20.2	船外機	9	13	0.6	34.4
合計（その他含む）	5,172	6,330	100	22.4	合計（その他含む）	1,966	2,065	100	5.0

〔出所〕チリ中央銀行資料から作成

の署名が行われたが、アルゼンチンとも類似内容の協定の署名を17年11月に行うなど、メルコスール諸国と通商面で緊密化の動きがみられる。その他、EUから脱退した英国との交渉、韓国とのFTA深化協定などの案件が引き続き進行している。

■エネルギー分野でのM&Aが活発

中銀によれば、2017年の対内直接投資額は前年比51.4%減の59億4,700万ドルで、3年連続で減少した。鉱山投資や大型投資プロジェクトの減少などが影響している。目立ったのはエネルギー分野で、M&Aの調査を行っているランドマーク（Landmark）社の発表によれば、2017年のM&A案件総数は109件で、うちエネルギー関連が13件と最も多かった。次いで鉱業9件、食品・飲料が8件で続い

ている。

金額が公表されている案件で最も大きかったのもエネルギー案件で、ブラジルのサザンクロスグループによるベトロプラス・チリ・ディストリビューションの100%買収（4億7,000万ドル）の案件だった。鉱業ではカナダのゴールドコープがカスピチュエ鉱床を所有するエクセター・リソース・コーポレーションを買収した。食品・飲料分野では中国のチャンユー（張裕）が、ベティアグループが所有するワイン事業の株式85%を取得した。中国はその他電力、水力発電などでも投資案件が報道され、この1年で急激にプレゼンスが高まってきている。

日系企業では7月、丸紅が英国のアントファガスタと共同出資しているアントコヤ鉱山の開山式を行った。三井物産はスペインのACSと共同で淡水化プラントの建

設、海水淡水化事業参入を発表した。その他双日と四国電力はフランスのアイファージュと共同で太陽光発電事業に参画した。なお、2018年1月、政府と電力会社との間で、石炭火力発電所の新規開発を認めず、また既存発電所を2050年までに廃炉とすることが合意された。今後、再生エネルギーへのシフトが一層加速することが予想される。

投資環境の変化については、バチエレ前政権時に法人税率の段階的引き上げ、税制改革が行われ、複雑なシステムになったとの声が多かったが、新政権ではこの2点についても着手、法人税率についてはOECD加盟国の平均水準の25%程度に引き下げ、税制についてはより簡素化させることを公約内に掲げており、この2点が進むことにより投資環境の改善が期待されている。

■対日貿易は銅価格の高騰でプラスに転じる

日本・チリ間の貿易は2012年以降、輸出入ともに減少していたが、2017年はいずれもプラスに転じた。銅価格高騰が大きく影響している。チリ側の統計によると2017年の対日輸出は前年比22.4%増の63億2,990万ドル、輸入は5.0%増の20億6,468万ドルで、日本はチリにとって3位の輸出先だった。

主な対日輸出品は銅鉱で、54.8%のシェアを占める。他の上位品目ではモリブデン鉱、炭酸リチウム、ウニが前

年比でそれぞれ36.3%増、52.4%増、32.6%増と好調だった。サケ・マス類は合計すると、全輸出の約17%を占め、金額も前年の7億ドルから10億ドル弱と大きく伸ばした。2016年の不漁からの回復が影響している。ワインは日本側輸入統計によると、国別輸入量はチリが首位で、2015年から3年連続となっている。

対日輸入で最大の品目は構成比38.9%の乗用車（1500cc超3000cc以下）で、前年比23.8%増だった。表以外ではブルドーザーが139.3%増と好調だった。その他、軽油・ディーゼル油、タイヤなどが上位を占めた。

日系企業数は、外務省によれば、2017年10月1日時点で前年比5.3%増の100社だった。2017年は日本チリの修好通商条約120周年記念の年に当たり、さまざまな交流事業が展開され、両国のビジネス面でも進展があった。2017年10月、アジア太平洋大使のエドゥアルド・フレイ元大統領を特使としたミッションが来日、セミナーが東京で開催された。ここで対内投資促進庁 Invest Chile 東京事務所の開所イベントが開催されると同時に、日本チリ間のワーキングホリデー制度に関する署名が行われた。そして2018年2月、バチエレ前大統領が最後の外遊先となった日本で共同声明が発表され、ワーキングホリデーの開始、そして長年の懸案事項であった運転免許試験の一部免除に関し実質合意となった。